

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	(株)札幌振興公社	所管課	経済観光局観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課 (TEL:011-211-2376)
------------	-----------	------------	---

基本財産		562,600 千円		本市出資額		477,600 千円 (出資割合 84.9%)			
設立年月日		昭和 32 年(1957 年)7 月 12 日		出資年月日		昭和 32 年(1957 年)8 月 31 日			
沿革	昭和 32 年	会社設立							
	昭和 60 年	藻岩山ロープウェイ営業開始(※札幌交通開発公社の事業)							
	平成 8 年	大倉山ジャンプ競技場等の管理開始							
	平成 10 年	札幌交通開発公社と合併							
	平成 23 年	藻岩山ロープウェイリニューアル							
代表者		代表取締役社長(常勤) 浦田 洋(市OB)							
主な出資者	①	札幌市	84.9%	②	札幌北洋銀行	7.1%	③	札幌北海道銀行	3.6%
	④	北海道瓦斯(株)	1.8%	⑤	札幌さっぽろテレビ塔	1.6%	⑥	札幌商工会議所	1.1%

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 公共用地の先行取得事業、不動産賃貸事業、児童遊園施設等の経営を行うことを目的に設立した。その後、平成 10 年 12 月に(株)札幌交通開発公社を吸収合併し、藻岩山ロープウェイ等の事業を引き継いだ。 (出資目的) 当初、公有地の先行取得を主な目的としていたが、現在は、不動産の賃貸、駐車場等の公益的事業の管理運営、観光・スポーツ施設の管理運営等を通じて都市機能の維持向上を図ることを出資目的としている。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・・○ ない・・・×	不動産の賃貸	○	／	×	○
	駐車場の経営	○	／	○	○
	大倉山事業	×	／	○	×
	藻岩山観光事業	○	○	○	○
	飲食事業	○	／	×	○
(市補助等がない場合・・・／)					
今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市では、平成 25 年度に「札幌市観光まちづくりプラン」を策定し、札幌の特性を備えた魅力資源を十分に活用し、観光コンテンツの充実・強化と付加価値の向上を図ることにより、市民や来訪者にとって魅力的なまちづくりを推進してきてお				

続いているかにも触れること。)	り、令和5年度には「第2次札幌市観光まちづくりプラン」を策定したところ。 当該プランでは、2032年度の総観光消費額1兆円という目標を掲げており、その目標達成には、札幌を代表する観光施設である藻岩山及び大倉山の管理運営を行う当該団体と本市とが、より一層連携を密にし、その推進に取り組んでいくことが必要であり、観光施策の推進を補完・代行する役割を担う団体として、本市として一定の支援や関与を継続していく必要がある。 一方で、団体の経営の安定性や組織の自立性を高めていくためには、今後の事業の在り方や本市の関わり方を見直していく必要がある。 以上を踏まえ、当該団体の経営状況を鑑みながら、出捐金を段階的に引き上げを視野に入れるなど、出資者としての一定の責任を果たせる範囲での出資の在り方を見直しを検討していく必要があると考える。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 (1)を踏まえ、本団体が、出資目的を果たしていくには、大倉山観光事業や藻岩山観光事業において、公共的な役割を果たしつつも多様な主体と連携を図ることによって来場者数などを高めて効果的な成果を上げるとともに、時代の変化を踏まえた取組を積極的に進めていくべきと考える。 そのためには、他団体(施設)と比べた独自性の発揮に取り組んでいくべきであり、観光都市・札幌の魅力向上に資する積極的な事業展開を求めている。 なお、昨今の人件費や物件、光熱費高騰による管理者負担が増加されることが想定されるため、契約手法の見直しやDX導入による事務効率化を図ることによって、当面の支出軽減策も併せて進めていくよう求めている。
対象団体に対する今後の関与の在り方	

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	84.9%(477,600千円/562,600千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で 塗りつぶす(複 数回答可能)) 【株式会社】	■ 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。 □ 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で1/2以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 □ 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 □ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ■ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 □ その他(下記備考欄に記載)

備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営・財政状況が悪化したため、令和3年3月に無償減資を行い経営改善に努めるなど、現在は回復基調にあるものの、依然として資金繰りについて余力はなく、出資比率の引き下げは困難であるため。
今後の取組の方向性について	☐ 現在の出資比率を維持する必要がある、 ☐ 計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 ☒ 計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出資比率の引き下げに向けた協議
内容	令和5年度の経営状況は、令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へと移行したことを受け、その影響は少しずつ緩和され、国内観光需要及びインバウンド需要については、コロナ禍前までには至っていないものの回復基調で推移したため、観光事業を中心に来場者数及び売上高が前年より増加する結果となったが、コロナ禍による観光事業の不振により、経営状況は引き続き大変厳しい状況となっている。 出資比率の引き下げに向けては、他出資者等への影響を鑑み、まずは観光客が回復し経営が安定化することを優先した上で、当該団体の経営状況や出資者の動向、他の企業・団体等の出資意向等を勘案しつつ、手法等について、適宜、検討していく必要があることから、出資比率の引き下げ検討に向けた中長期的な財政計画の作成などを求めている。

指標①	市出資金(資金準備金を含む)	(補足説明等)					
	現状値	5年度 477,600千円 (出資比率 84.9%)	目標値	6年度 477,600千円 (出資比率 84.9%)	7年度 477,600千円 (出資比率 84.9%)	8年度 477,600千円 (出資比率 84.9%)	9年度 477,600千円 (出資比率 84.9%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)

	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
常勤役員	0	4		0	1	10
非常勤役員	2		常勤一般職	0	0	125

常勤管理職(現職)の状況

--

取組計画	最低限の人的関与の継続						
内容	札幌市と当該団体との密接な連携及び出資者としての経営責任の観点から、市職員の役員就任を通じた最低限の人的関与を継続するが、市職員の派遣を行わない。						
指標①	役員の就任数(取締役)			(補足説明等) 市職員の役員就任を継続する			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		2		2	2	2	2

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	藻岩山及び大倉山の利用者の増加						
内容	藻岩山及び大倉山は札幌を代表する観光施設であり、イベント等の積極的な実施に加え、マスメディアを活用したPRや旅行商品の充実を図るなど、営業活動の強化を行うことで、施設利用者の増加が求められている。 しかし、コロナ禍以降旅行業界を取り巻く環境は大きく変化しており、第5類への移行後各社からの来場者数は回復基調で推移したものの、コロナ禍前の水準には至っていない。一方で、昨今の円安の影響を受けてインバウンドは増加傾向にある。 そこで、観光施設のほか、令和6年度から藻岩山、大倉山及びテレビ塔レストランの3レストランを一体とし「SAPPORO VIEWTIFUL DINING」と銘打ったブランディングも行っており、観光事業と連動した企画展開や広告宣伝を活用し、国内外へ向けてPRと集客施策等を実施することで、観光都市・札幌の魅力向上に資する積極的な事業展開を求めている。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 上記の取組は本市における観光施策の推進に寄与するものであることから、団体の設立目的に沿った取組である。						
指標①	藻岩山施設(ロープウェイ・観光道路)利用者数			令和6年度の目標値を下回らないことを目指す。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		783千人		861千人	861千人	861千人	861千人
指標②	大倉山施設(リフト)利用者数			(補足説明等) 令和6年度の目標値を下回らないことを目指す。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		399千人		462千人	462千人	462千人	462千人

4 更なる経営の安定化

取組計画	業務効率化による経費の削減						
内容	委託業務や発注業務を見直し、システム化や内製化による業務の省略化を進めるとともに、柔軟な人員配置を行う等、組織のスリム化や効率化を図り、会社全体の経費削減に努める。 一方で、業務効率化や施設利用者のサービス向上のための設備投資に伴う維持管理費の増加も想定されるため、少なくとも令和6年度目標値を上回らないことを目指す。						
指標①	一般管理費	(補足説明等) 人件費及び減価償却費を除く。 令和6年度の目標値を上回らないことを目指す。					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1,335,075 千円		1,379,890 千円	1,379,890 千円	1,379,890 千円	1,379,890 千円

5 団体統制

取組計画	社員の資質向上						
内容	(現状の団体統制上の課題) 令和元年8月に発生した札幌もいわ山ロープウェイの搬器衝突事故の反省に立ち、コンプライアンスをはじめとする各種研修を実施し、社員の意識及び索道¹⁰技術等の能力向上を図るとともに、業務に有益な資格取得を奨励していくことにより、将来を見据えた人材育成及び会社全体のレベルアップを目指す。 (課題を踏まえた取組内容) コンプライアンスをはじめとする各種研修の適切な実施を求めていく。 なお、令和元年の搬器衝突事故以降、もいわ山ロープウェイ運航前に実施している救助訓練を本市職員も視察し、意見交換を実施している。						
指標①	コンプライアンス研修の受講率	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		100%		100%	100%	100%	100%
指標②	索道技術研修の受講率	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		100%		100%	100%	100%	100%

6 札幌市の施策との連動

取組計画	障がいのある方の自立支援						
内容	・障害のある方の雇用について法定雇用数を雇用する。 ・引き続き障害者就労施設からの物品調達や業務委託に努める。						
指標①	障がいのある方の雇用人数		(補足説明等) 法定雇用数以上となるよう取り組んでいく。				
	現状値	5 年度	目標値	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
		2人		3人 (法定)	3人 (法定)	3人 (法定)	3人 (法定)
指標②	障害者就労施設からの 物品調達・業務委託件数		(補足説明等) レストラン(3施設)スタッフの制服クリーニングを当該施設へ委託				
	現状値	5 年度	目標値	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
		1件		2件	2件	2件	2件

¹⁰ 索道：空中に張られたロープに搬器を吊るして旅客及び貨物を運送する交通施設を指し、スキー場のリフトやゴンドラ、観光用ロープウェイなどの総称のこと